



平成 27 年 5 月 22 日

各 位

会社名 東京製綱株式会社
 代表者名 取締役社長 中村 裕 明
 (コード番号 5981 東証第 1 部)
 問合せ先 常務取締役執行役員総務部長 佐藤和規
 (TEL. 03-6366-7777)

新中期経営計画「TCT-Focus 2020」について

当社グループは、平成 27 年度から平成 31 年度の事業運営の指針となる新中期経営計画「TCT-Focus 2020」を策定しました。主な内容は、以下のとおりです。

I 基本方針

当社は、昨年 6 月に平成 26 年度から平成 27 年度の 2 ヶ年の現中期経営計画「TCT-フワード」を公表し、当期間を「平成 28 年度以降の飛躍に向けた基礎づくり期間」と位置付け、収益力強化に取り組んでまいりました。

1 年目の平成 26 年度は計画値を上回る業績の達成に加え、スチールコードセグメントの黒字化、海外成長市場におけるインフラ製品展開、炭素繊維複合材ケーブル（以下「CFCC」といいます。※末尾注）の蒲郡工場における量産化等、当初掲げた諸施策を前倒して進めることができました。2 年目となる本年度は、既に基礎づくりのステージから次段階の成長へとステップアップする局面を迎えております。

このような事業環境の変化に鑑み、この度、当社は、現中期経営計画 2 年目となる本年度の見直しを含む、平成 27 年度から平成 31 年度の 5 ヶ年の新中期経営計画「TCT-Focus 2020」を策定いたしました。当社はこの 5 年間で「事業基盤の更なる強化」と「成長戦略の着手・実行」の期間と位置付け、将来に亘り成長・社会貢献し続けるための諸施策を展開してまいります。

具体的には、下記 5 点に注力し、これらを実現することで、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

1. 拡大・本格化する CFCC 事業の推進
2. 海外インフラ需要、新規マーケットへの積極的展開
3. スチールコード事業の体質転換
4. 国土強靱化等インフラ需要に対応した国内市場の確実な捕捉
5. 財務基盤の強化

II 数値目標

【経営目標数値】（連結ベース）

	TCT-フワード ^o	新中期経営計画		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 29 年度	平成 31 年度
売上高	733 億円	735 億円	815 億円	900 億円
営業利益	39 億円	42 億円	54 億円	78 億円
経常利益	44 億円	39 億円	50 億円	75 億円
海外売上高比率	20%	14%	20%	25%

【経営資源投入計画】（連結ベース）

	TCT-フォワード [※]	新中期経営計画
	平成 26 年度	5 年間累計
設備投資額	28 億円	178 億円
研究開発費	9 億円	52 億円

【財務指標】（連結ベース）

	TCT-フォワード [※]	新中期経営計画		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 29 年度	平成 31 年度
EBITDA	59 億円	63 億円	79 億円	106 億円
自己資本比率	23%	26%	28%	35%
D/E レシオ	1.5	1.1	1.0	0.6

III 事業施策

1. 拡大・本格化する CFCC 事業の推進

当社成長戦略の主力を担う CFCC 事業の拡大を加速します。

(1) 北米市場（橋梁土木向け、電線向け）

一般にコンクリート橋梁の寿命は 50 年程度とされており、米国では 1960 年代に建設され寿命を迎えるものが多数現存しているため、橋梁整備需要は今後益々拡大が見込まれております。特に塩害等による構造物の早期劣化が深刻な地域では CFCC のような錆に強い材料の本格普及が求められており、市場の拡大が見込まれています。

当社では、今日まで全米各州の交通局に対する技術普及活動を中心に米国土木市場への CFCC 適用に向けた取り組みを進めてまいりました。

昨年度には全米 50 州（カナダ各州やその他周辺国の一部を含む）の道路交通網整備の中心的役割を担う全米高速道路交通機関協会（American Association of State Highway and Transportation Officials、通称「AASHTO」）にて、CFCC 適用の Guide Spec を制定することが正式に決定され、2016 年末に草案公表、2018 年に規格化されることとなっております。CFCC のスタンダード化が進展することで、各州からのアプローチが増加することが期待されております。

また、北米では橋梁土木用途のほかに、架空送電線市場でも CFCC を芯材とする高温低弛度電線（以下「HTLS 電線」といいます。）の需要も見込まれており、今後、北米電線市場への参入も視野に入れております。

上述のような北米市場の状況の下、橋梁用 CFCC の採用に最も積極的である米国ミシガン州に同州との間で締結した投資インセンティブ協定を活用し生産拠点を設立することを機関決定いたしました。

北米生産拠点は蒲郡工場の生産能力と同等の規模で、2016 年年初からの操業を目指しております。これにより CFCC 事業は日本・米国の 2 拠点からの供給体制が確立され、顧客ニーズである短納期化にも寄与することができます。

(2) インドネシア市場（電線向け）

インドネシアは、2010 年以降 5%を超える経済成長が持続しており、電力需要も都市部を中心に毎年 10%前後の増加が続き、送電網の拡充が進んでおります。

CFCC を芯材とする送電線は、汎用電線（ACSR）と比べて軽量で熱による電線のたわみが少

なく、「より線」構造による優れた柔軟性、キズに強いという特徴から、インドネシア電力公社からも高い評価を受けております。

昨年12月には現地電線メーカーである Voksel Electric 社への供給を開始し、直近では蒲郡工場がフル生産となる大量受注を抱えており、更なる供給要請を受けております。

インドネシアは経済成長が持続し、送電線需要も堅調に推移する見込みであり、同国での送電線需要を確実に捕捉すべく、更なる生産規模拡張も視野に入れつつ、事業展開してまいります。

CFCC を芯材とする電線のニーズは、上述の米国、インドネシア以外にも、中国、エジプト、欧州等全世界規模で確認されており、これまでの調査によると、世界的な HTLS 電線の市場規模は新設・架け替えを含めて 40 万 km/年と推定しております。

当社といたしましては、まずは参入実績がある北米及びインドネシア市場開拓に注力して、円滑な設備投資を実現し、引き続いて CFCC 供給の世界的ネットワークを構築してまいります。

2. 海外インフラ需要、新規マーケットへの積極的展開

道路安全製品、橋梁用ケーブル、エレベータ用ワイヤロープ等の製品群は、新興国におけるインフラ整備需要にも合致し、近年海外事業は当社収益に多大な貢献を果たしてきております。本中期経営計画期間において当該製品群に関しては、既に参入実績がある地域はもとより、当社製品の PR を積み重ねてきた新規マーケットにおいても成果を発現すべく、海外展開の更なる拡大を進めます。

(1) 中央アジア・中東諸国への防災製品販売

防災製品の海外展開は、ソチ五輪に伴うインフラ整備需要を取り込み、平成 25 年度に大きく成長いたしました。これを他地域に積極展開するために、今年 4 月に「海外エンジニアリング事業部」を新設し、海外インフラ需要の捕捉に向けた体制構築を図りました。

まずは、防災製品市場の成長が見込まれる中央アジア・中東諸国への拡販に注力して参ります。平成 26 年度から現地有力代理店との包括的な販売提携の検討に着手しており、平成 27 年度から施策が徐々に結実してくると想定しております。

(2) 海外橋梁用ケーブル拡販

当社は昨年度、トルコ・イズミット湾横断橋用ケーブルを生産・出荷しましたが、今後もこれに続くトルコ大口物件の獲注を目指し、その受注を梃子に橋梁事業の更なる世界展開を図ります。

経済発展著しいトルコは、地理的要因から橋梁プロジェクト案件が豊富であり、当社は同国を拠点とし中東・欧州市場開拓の橋頭堡として事業拡大を図っていく所存です。

(3) 海外成長市場におけるエレベータ用ワイヤロープ（以下「EVR」といいます。）拡販

EVR に関する技術力や開発力は、当社固有の強みであります。今後も海外の日系ユーザーとより一層の関係強化を図り、中国、東南アジア、インド等における旺盛な需要を捕捉してまいります。

3. スチールコード事業の体質転換

グローバル市場での競争が加速するタイヤコード業界においては、生産品種と品質レベルでの差別化が益々重要となっており、質の転換を進める必要があります。

当社は、環境性能が強く求められているタイヤ産業はもとより、高強度・極細ワイヤを求める各分野に対する高付加価値の製品提供を強化し、商品ポートフォリオの拡充と利益率向上を図ってまいります。

4. 国土強靱化等インフラ需要に対応した国内市場の確実な捕捉

当社は、鋼索鋼線、開発製品、それぞれの業界において高い信頼、ブランド力を保持しております。この強みを活かして、足下回復基調にあり今後も「安全・防災・環境・エコ」に関するニーズが強い国内市場において、貢献度アップと収益最大化に努めてまいります。

5. 財務基盤の強化

当社は、本日開催の取締役会において、A 種種類株式の取得及び消却、並びに当社普通株式の募集（自己株式の処分）に係る発行登録を行うことを決議いたしました。

詳細については、本日付プレスリリース「A 種種類株式の取得及び消却（会社法第 459 条第 1 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得及び同法第 178 条の規定に基づく自己株式の消却）、並びに当社普通株式の募集（自己株式の処分）に係る発行登録に関するお知らせ」をご覧ください。この A 種種類株式の取得及び消却により、A 種種類株式に係る優先配当の負担軽減、普通株式の復配及び安定的な株主還元の実現を図り、新中期経営計画に基づく成長戦略への投資のための自己株式の処分並びに今後も着実に利益を積み上げることにより、更なる財務基盤の強化を図ってまいります。

IV 配当目標

平成 27 年 3 月期決算短信において公表のとおり、平成 28 年 3 月期は 4 期ぶりの復配を予定しております。当社は引き続き事業創造に邁進し、更なる収益力強化を通じて、株主還元の拡大を目指してまいります。

当社グループは一体となって、この新中期経営計画を実現し、企業価値の継続的な向上を目指します。株主、お客様、サプライヤー、従業員など様々なステークホルダーの皆様の信頼に応えられる企業となるために全力を尽くす所存です。

以 上

※（注）「CFCC」は東京製綱株式会社の登録商標です。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証又は約束するものではありませんのでご了承下さい。